

第 5 期 事 業 年 度
(平成 2 0 年 度)

事 業 報 告 書

国立大学法人 浜松医科大学

国立大学法人浜松医科大学事業報告書

「I はじめに」

本学では、1) 優れた医療人を養成すること(教育)、2) 独創的で世界の最先端研究の拠点になること(研究)、3) 最善・最高の医療を提供し地域の中核的病院になること(医療)、4) 産学官連携など、大学が持つ「知」を社会へ提供、還元すること(社会貢献)を使命とし、「経営」、「研究推進」、「教育」、「調査・労務」、「情報・広報」、「病院運営」及び「総務」の7つの企画室を設置し、4名の理事及び3名の副学長を中心に中期目標・中期計画に沿って事業の企画立案を行っている。

法人全体の事業計画は、運営費交付金の算定ルールに基づく減額分や人件費改革による削減分を考慮し、経費の節減や病院収入及び外部資金等の確保を図ったうえで、教育、研究、診療及び患者サービス等の質の向上を目指している。

教育に関する主な事業として、英語教育指導方法改善のための英語教育用ソフトの導入等、学習環境の整備や実習指導体制の改善充実を図るとともに、平成21年4月に設置予定の大阪大学及び金沢大学との連合大学院小児発達学研究科の設置準備、医学科入学定員増に伴い必要となる実習用設備や学生用更衣ロッカー、サッカー・ラグビー場の人工芝化について、計画的に整備した。

優秀な外国人留学生を確保するための「国際交流協定等奨学金」及び看護学科学生を対象とした「浜松医科大学医学部看護学科等学生に対する奨学金貸与制度」を新たに設けた。

研究に関する主な事業として、先端的・学際的領域の基礎研究・臨床研究を推進し、国際的に高く評価される研究水準を目指すため、分子イメージング手法を用いた研究等及び若手研究者の育成・支援のためのプロジェクト経費を配分し、更に学内共同利用施設の研究設備を整備した。

「メディカルフォトンクスを基盤とするシーズの実用化研究」が先端医療開発特区に採択されたことを受け、知財活用推進本部に戦略展開室を新たに設置し、本事業を支援する体制を整えた。

診療に関する主な事業として、患者第一主義の診療を実践して地域医療の中心的役割を果たすため、診療助教、医師、薬剤師の増員やリハビリテーション部の充実を図ると共に、フィルムレス化に向けたX線撮影診断システムや癌診断治療システム及び微細手術システム等の最新医療機器を導入した。

7:1看護の実現に向けて積極的に看護師確保に努めた結果、平成21年度に実現できる見通しとなった。患者サービスの改善・充実に向けては、現金自動支払機の運用により、会計待ち時間の短縮に努めてきたところであるが、新たに入院費等の支払いについてもクレジットカードの使用ができるように整備した。

省エネルギー対策推進のため、計画的な省エネ機器への変更やESCO事業を導入し、一層の省エネ対策に取り組んだ。

本学では、附属病院の再整備を行っており、平成21年度に手術部等を含めた病棟部分が竣工、平成22年度からは外来棟の改修を行う予定としている。

このため、病棟等建設費の償還額はもとより医療機器、建物新築設備費等に多額の資金を必要とすることから平成20年度についても、増収と経費節減に鋭意努力した。

今後についても「多様な資金の確保」、「経費の見直し・削減」、「有効な資源配分」を推進し、教育、研究、診療及び社会貢献等の質の向上に取り組み、社会に期待される大学を目指したい。

「II 基本情報」

1. 目標

建学の理念「第1に優れた臨床医と独創力に富む研究者を養成し、第2に独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進し、第3に患者第一主義の診療を実践して地域医療の中心的役割を果たし、以て人類の健康と福祉に貢献する。」を踏まえ、特に以下の事項について重点的に取り組む。

- (1) 人間性豊かな、生涯にわたって自ら学び、国際的に活躍できる医療人の育成に努力する。
- (2) 先端的・学際的領域の基礎研究・臨床研究において、産学官連携を推進し、国際的に高い水準の研究機関となることを目指す。
- (3) 地域社会の医療、教育、文化のニーズに応じて貢献し、高度先進医療等の病院機能の強化に努める。
- (4) 光医学を中心とした教育・研究・診療活動を推進し、独創的な機関を目指す。
- (5) 近隣の国立大学法人との統合再編について引き続き検討を進める。

2. 業務内容

国立大学法人浜松医科大学（以下「本法人」という。）は、浜松医科大学（以下「本学」という。）を設置し、医学・看護学の教育及び研究の機関として、最新の理論並びに応用を教授研究し、高度の知識・技術及び豊かな人間性と医の倫理を身に付けた優れた臨床医・看護専門職並びに医学研究者・看護学研究者を養成することを目的としている。具体的には、次のような業務を行なっている。

- (1) 国立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行なうこと。
- (3) 学外の者から委託を受け、又はこれと共同して行なう研究の実施及び学外の者との連携による教育研究活動を行なうこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行なうこと。

3. 沿革

昭和49年6月 7日 浜松医科大学設置
昭和52年4月18日 医学部附属病院設置（昭和52年11月28日開院）
昭和55年4月 1日 大学院医学研究科博士課程設置
平成 7年4月 1日 医学部看護学科設置
平成11年4月 1日 大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更し、修士課程（看護学専攻）を設置
平成16年4月 1日 国立大学法人浜松医科大学設置

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

『【別紙】6. 組織図』のとおり

7. 所在地

本法人は、主たる事務所を静岡県浜松市に置く。

8. 資本金の状況

資本金 5,317,269,702円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成20年5月1日現在）

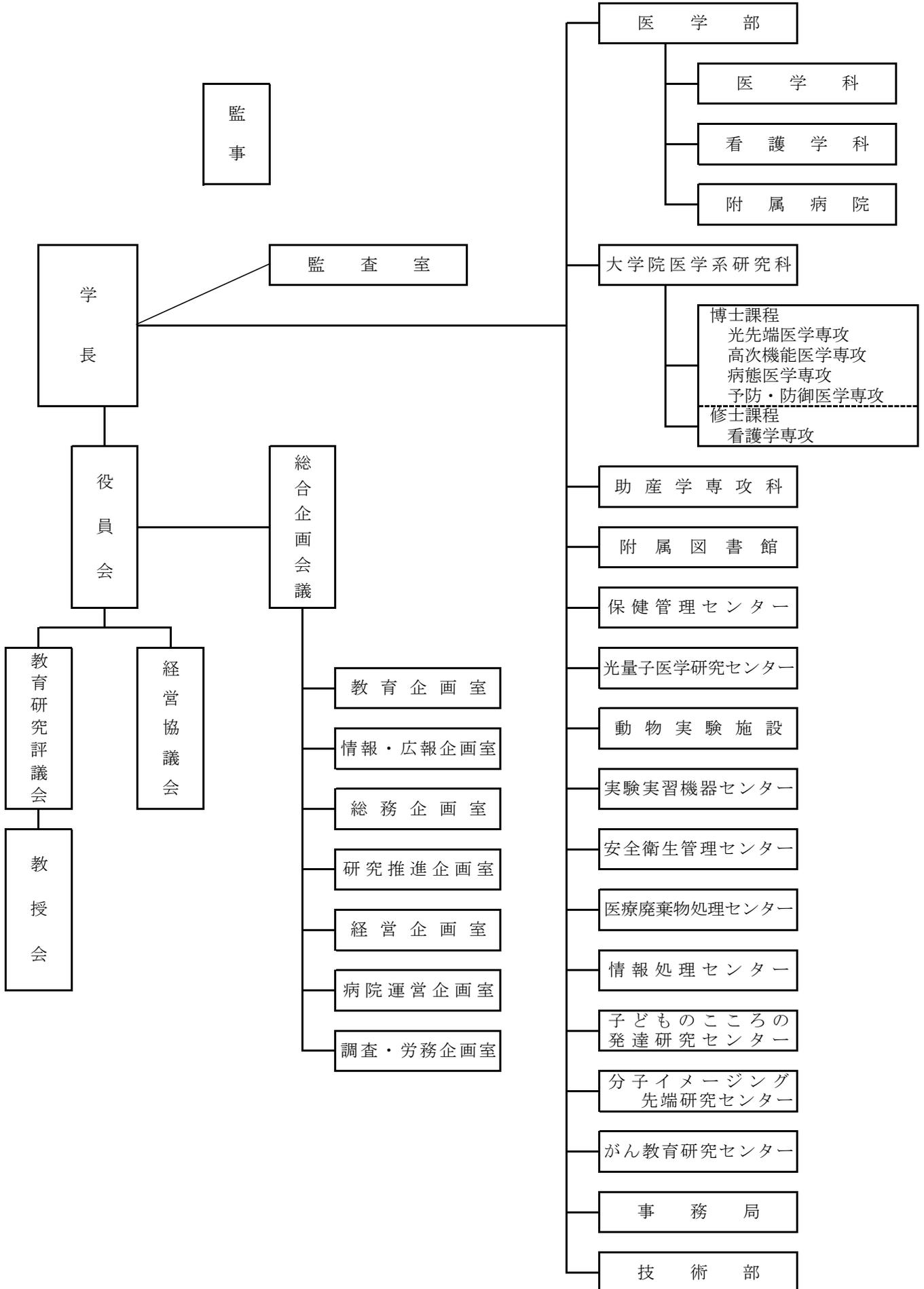
総学生数	1,053人
学士課程	858人
修士課程	46人
博士課程	139人
助産学専攻科	10人

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	主な経歴
学長	寺尾 俊彦	平成20年4月1日～平成22年3月31日	平成 2年 10月 浜松医科大学教授 平成 10年 5月 浜松医科大学副学長（医療担当） 浜松医科大学医学部附属病院長 平成 12年 5月 浜松医科大学学長
理事 （教育・国際 交流担当）	小出 幸夫	平成20年4月1日～平成22年3月31日	平成 8年 4月 浜松医科大学教授 平成 12年 12月 浜松医科大学医学部附属動物実験施設長
理事 （評価・労務・ 安全管理担当）	右藤 文彦	平成20年4月1日～平成22年3月31日	平成 8年 4月 浜松医科大学教授 平成 14年 4月 浜松医科大学附属図書館長 平成 16年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
理事 （財務・病院 担当）	中村 達	平成20年4月1日～平成22年3月31日	平成 10年 4月 浜松医科大学教授 平成 11年 8月 浜松医科大学医学部附属病院 副病院長（運営・経営改善担当） 平成 16年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
理事（非） （経営・産学 連携担当）	晝馬 輝夫	平成20年4月1日～平成22年3月31日	昭和 28年 9月 浜松テレビ株式会社取締役 昭和 53年 10月 浜松テレビ株式会社代表取締役社長 昭和 58年 4月 浜松ホトニクス株式会社社名変更 平成 16年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
監事	長谷川 正榮	平成20年4月1日～平成22年3月31日	平成 6年 7月 大蔵省大臣官房審議官 平成 7年 9月 中小企業事業団理事 平成 8年 4月 静岡県浜北市長 平成 17年 7月 浜松市との合併により退職 平成 18年 4月 国立大学法人浜松医科大学監事
監事（非）	川田 隆資	平成20年4月1日～平成22年3月31日	平成 元年 6月 松下通信工業株式会社取締役 平成 5年 6月 松下通信工業株式会社取締役社長 平成 13年 6月 松下電器産業株式会社取締役副社長 平成 15年 6月 松下電器産業株式会社顧問 平成 16年 4月 国立大学法人浜松医科大学監事

11. 教職員の状況（平成20年5月1日現在）

教 員	329人（うち常勤304人、非常勤 25人）
職 員	1,255人（うち常勤676人、非常勤579人）
（常勤教職員の状況）	
常勤教職員は前年度比で38人（4.0%）増加しており、平均年齢は39.8歳（前年度40.3歳）となっております。このうち、民間からの出向者は1人です。	



「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (http://www.hama-med.ac.jp/university/report_open/com.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	3,039
土地	6,489	センター債務負担金	4,893
建物	9,841	長期借入金	11,260
減価償却累計額	△ 2,429	その他の固定負債	900
構築物	510	流動負債	
減価償却累計額	△ 245	運営交付金債務	420
工具器具備品	7,444	寄附金債務	1,202
減価償却累計額	△ 3,896	1年以内返済予定債務負担金	661
建設仮勘定	10,604	未払金	5,744
その他の有形固定資産	985	その他の流動負債	1,065
その他の固定資産	71	負債合計	29,189
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	9,333	資本金	
未収附属病院収入	2,342	政府出資金	5,317
徴収不能引当金	△ 132	資本剰余金	1,803
その他の流動資産	265	利益剰余金	4,874
		純資産合計	11,995
資産合計	41,185	負債純資産合計	41,185

2. 損益計算書 (http://www.hama-med.ac.jp/university/report_open/com.html)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	19,241
業務費	
教育経費	253
研究経費	963
診療経費	7,343
教育研究支援経費	116
受託研究費等	868
人件費	9,011
一般管理費	353
財務費用	329
経常収益 (B)	20,005
運営費交付金収益	5,287
学生納付金収益	649
附属病院収益	12,238
受託研究等収益	878
寄附金収益	393
その他の収益	557
臨時損益 (C)	△ 96
目的積立金取崩額 (D)	0
当期総利益 (B-A+C+D)	667

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.hama-med.ac.jp/university/report_open/com.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,538
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 7,809
人件費支出	△ 9,074
その他の業務支出	△ 335
運営費交付金収入	5,323
学生納付金収入	613
附属病院収入	12,085
その他の業務収入等	1,734
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 5,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	4,945
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	2,110
VI 資金期首残高 (F)	6,398
VII 資金期末残高 (G=F+E)	8,508

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.hama-med.ac.jp/university/report_open/com.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	4,925
損益計算書上の費用	19,365
(控除) 自己収入等	△ 14,439
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	269
III 損益外減損損失相当額	-
IV 引当外賞与増加見積額	△ 41
V 引当外退職給付増加見積額	28
VI 機会費用	107
VII (控除) 国庫納付額	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	5,290

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成20年度末現在の資産合計は前年度比8,983百万円(28%)増の41,185百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が基礎臨床研究棟耐震改修等により81百万円(1%)増の7,411百万円となったこと、構築物がサッカー・ラグビー場の人工芝整備等により54百万円(26%)増の264百万円となったこと、建設仮勘定が、附属病院再整備事業に伴う工事中建物の増加等により6,662百万円

(169%)増の10,604百万円となったこと、現金及び預金が、附属病院再整備事業の長期借入金等に伴い2,111百万円(29%)増の9,333百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、工具器具備品が、共焦点レーザ顕微鏡システム等の教育・研究設備の取得、附属病院では運営費交付金により洗浄・消毒・滅菌システム、借入金により癌診断治療システム等、その他附属病院収入により診療機器の取得などを行ったが、減価償却費との相殺で105百万円

(3%)減の3,547百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成20年度末現在の負債合計は8,051百万円(38%)増の29,189百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が、附属病院再整備事業の借入れ等により6,502百万円(135%)増の11,327百万円となったこと、未払金が附属病院再整備事業の工事費用の支払い等により1,876百万円(49%)増の5,744百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター負担金が、償還により734百万円(12%)減の5,555百万円となったこと、リース債務が返済等により446百万円(26%)減の1,303百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成20年度末現在の純資産合計は932百万円(8%)増の11,995百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費による建物等の取得等により265百万円(17%)増の1,803百万円となったこと、利益剰余金では目的積立金が承認されたことにより525百万円(67%)増の1,304百万円となったこと、積立金が利益処分により501百万円(21%)増の2,902百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、当期末処分利益が、当期総利益が減少したことにより359百万円(35%)減の667百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成20年度の経常費用は1,331百万円(7%)増の19,241百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が外来患者数等の増に伴う医療材料費の増及び新病棟移転に伴う医療機器等の整備により509百万円(7%)増の7,343百万円となったこと、受託研究費等が、受託研究及び受託事業の増加に伴い395百万円(84%)増の868百万円となったこと、人件費が、診療業務の向上のため看護師等の増員等により357百万円(4%)増の9,011百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育研究支援経費が32百万円(22%)減の116百万円となったが、これは図書を除却による費用額が減少したことによるものである。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は1,103百万円(6%)増の20,005百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収益が、受託研究及び受託事業等の受入りの増加に伴い396百万円(82%)増の878百万円となったこと、附属病院収益が、外来患者数の増、手術件数の増及び入院・外来単価の向上等に伴い、600百万円(5%)増の12,238百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返負債戻入が、承継資産の耐用年数経過により減価償却費が減少したことから、52百万円(17%)減の263百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等116百万円、損害賠償費用等7百万円等123百万円、臨時利益として資産見返負債戻入3百万円、承継剰余金債務戻入6百万円等27百万円を計上した結果、平成20年度の当期総利益は359百万円(35%)減の667百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フロー(収入)は30百万円(1%)減の2,538百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入471百万円(4%)増の12,085百万円、受託研究等収入が379百万円(71%)増の915百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が534百万円(7%)増の7,809百万円、人件費支出が426百万円(5%)増の9,074百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
 平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フロー(支出)は3,014百万円(128%)増の5,373百万円となっている。
 主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が4,325百万円(179%)増の6,737百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
 平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フロー(収入)は2,947百万円(147%)増の4,945百万円となっている。
 主な増加要因としては、国立大学財務・経営センターからの借入れによる収入が2,986百万円(85%)増の6,514百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)
 平成20年度の国立大学法人等業務実施コストは466百万円(10%)増の5,290百万円となっている。
 主な増加要因としては、業務費用が456百万円(10%)増の4,925百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が37百万円増加し、△9百万円から28百万円となったことが挙げられる。
 また、主な減少要因としては引当外賞与増加見積額が41百万円減少し、△41百万円となったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
資産合計	22,710	23,988	24,745	32,202	41,185	(注1)
負債合計	14,904	14,596	14,466	21,139	29,189	(注2)
純資産合計	7,805	9,392	10,279	11,063	11,995	
経常費用	17,236	17,377	17,532	17,910	19,241	
経常収益	17,952	18,917	18,624	18,901	20,005	
当期総損益	1,203	1,540	1,097	1,026	667	
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,042	3,439	2,077	2,568	2,538	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218	△ 709	△ 2,128	△ 2,359	△ 5,373	(注3)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,552	△ 1,313	△ 448	1,999	4,945	(注4)
資金期末残高	3,273	4,689	4,190	6,398	8,508	(注5)
国立大学法人等業務実施コスト	6,069	4,585	4,775	4,824	5,290	
(内訳)						
業務費用	5,178	3,999	4,386	4,470	4,925	
うち損益計算書上の費用	17,777	17,537	17,559	17,931	19,365	
うち自己収入	△ 12,599	△ 13,538	△ 13,173	△ 13,461	△ 14,439	
損益外減価償却等相当額	390	391	257	272	269	
損益外減損損失相当額			-	-	-	
引当外賞与増加見積額				△ 0	△ 41	
引当外退職給付増加見積額	405	69	20	△ 9	28	
機会費用	95	126	112	92	107	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	

(注1) 当年度の資産合計は、前年度比8,983百万円増となっている。これは附属病院再整備事業に伴い建設仮勘定が前年度比6,662百万円増となっていること等が主な要因である。

(注2) 当年度の負債合計は、前年度比8,051百万円増となっている。これは附属病院再整備事業に伴い長期借入金が前年度6,502百万円増となっていること等が主な要因である。

(注3)、(注4) 「ウ. キャッシュ・フロー計算書関係参照」

(注5) 附属病院再整備事業の長期借入金等に伴い現金及び預金が前年度比2,111百万円(29%)増となったことが主な要因である。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は736百万円と、前年度比126百万円（15%）減となっている。
これは、診療経費が新病棟移転に備えた医療機器等の整備により前年度比509百万円（7%）増となったこと等が主な要因である。

大学セグメントの業務損益は27百万円と、前年度比100百万円（79%）減となっている。
人件費が前年度比262百万円（9%）増、研究経費が前年度比53百万円（7%）増となったことが主な要因である。

業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
附属病院	491	1,228	1,031	863	736
大学	224	312	60	128	27
法人共通	-	-	-	-	-
合計	715	1,540	1,091	991	763

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は20,568百万円と、前年度比6,509百万円（46%）増となっている。
これは、附属病院再整備事業に伴い建設仮勘定が前年度比6,497百万円（165%）増となったことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は11,283百万円と、前年度比362百万円（3%）増となっている。
これは、施設整備費補助金を財源とした基礎臨床研究棟耐震改修工事等、建物が前年度比288百万円（8%）増となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの資産は9,333百万円と、前年度比2,111百万円（29%）増となっている。
これは、附属病院再整備事業の長期借入金等に伴い現金及び預金が前年度比2,111百万円（29%）増となったことが主な要因である。

帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
附属病院	9,640	10,264	9,389	14,059	20,568
大学	13,070	13,724	10,652	10,921	11,283
法人共通	-	-	4,704	7,222	9,333
合計	22,710	23,988	24,745	32,202	41,185

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益667,268,948円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育・研究および診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、213,863,958円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

基礎臨床研究棟耐震改修（取得原価 503百万円）
サッカー・ラグビー場人工芝整備（取得原価 67百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

医学部附属病院病棟（当事業年度増加額 6,497百万円、総投資見込額 11,887百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地（鑑定評価額2,163百万円、被担保債務6,514百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		差額理由
	予算	決算									
収入	17,440	18,358	18,362	19,411	19,752	20,116	22,992	23,436	26,140	27,847	
運営費交付金収入	5,190	5,190	5,235	5,235	5,281	5,281	5,379	5,380	5,324	5,444	19年度以前に措置された退職手当相当分を取崩して使用したことによる
補助金等収入	32	32	149	423	417	417	344	376	1,168	1,405	補正予算にて耐震改修事業が措置されたことによる
学生納付金収入	605	601	620	558	622	615	622	619	621	614	
附属病院収入	10,792	11,121	11,085	11,693	11,347	11,648	11,528	11,620	11,640	12,070	外来患者数の増、手術件数の増等により増加
その他収入	821	1,414	1,273	1,502	2,085	2,155	5,119	5,441	7,387	8,314	産学連携等研究収入の増加等
支出	17,440	17,585	18,362	18,793	19,752	19,395	22,992	22,668	26,140	27,487	
教育研究経費	4,747	4,531	4,803	4,364	3,146	4,471	4,782	4,571	4,663	4,587	
診療経費	9,692	9,864	10,001	10,352	11,863	10,317	10,629	10,442	10,843	11,109	外来患者数の増、手術件数の増等に伴う材料費等の増加
一般管理費	1,106	1,080	1,270	1,428	1,397	1,162	1,819	1,665	1,297	1,370	
その他支出	1,895	2,110	2,288	2,649	3,346	3,445	5,762	5,990	9,337	10,421	産学連携等研究収入の増加に伴う支出の増加
収入－支出	0	773	0	618	0	721	0	768	0	360	—

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は20,005百万円で、その内訳は、附属病院収益12,238百万円（61%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益5,287百万円（26%）、その他収益2,479百万円（12%）となっている。

また、病院再開発事業等の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った。（平成20年度新規借入れ額6,514百万円、期末残高11,327百万円（既往借入れ分を含む。））

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、医学部（附属病院を除く）、大学院医学系研究科、光量子医学研究センター、子どものこころの発達研究センター及び分子イメージング先端研究センター等により構成されており、優れた臨床医と独創力に富む研究者を養成し、独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進することを目標として、医学部、大学院及び助産学専攻科の学生を教育している。

学生の教育環境改善のため、実習室の改修、実習用設備及び実習室の椅子の更新、英語教育充実のための設備の導入し、留学生等の受入れ環境の改善を図るため、国際交流会館の備品について整備計画に基づき更新を行った。図書館の学習室の改修及び視聴覚設備の更新、照明器具を更新し、環境改善と併せて省エネ対策に取り組んだ。

また、障害を持つ新入生の実習に支障を来さないよう、必要となる実習設備を導入した。

学部教育や大学院教育の指導方法の改善を組織的に取り組み、看護学科に非常勤実習指導教員を平成19年度に引き続き配置するとともに、平成21年4月開設予定の連合大学院小児発達学研究科の設置準備として、遠隔講義システムの整備や実習設備を整備した。

更に、優秀な留学生の確保のため、海外入試の実施に向けた事前調査を実施すると共に、現地入試を実施した結果、3名が合格した。

研究面においては、外部資金等により研究活動を推進する事業として研究実施体制の充実のため58人の特任研究員等を採用し、学内共同利用の研究設備の充実を図るため設備マスタープランに基づき更新を行うとともに重点研究や若手研究者を支援するため、プロジェクト経費として戦略的に予算措置した。

情報システム強化のため、ネットワークの計画的更新と大学情報データベース構築事業、特定化学物質障害予防規則の改正に伴うホルムアルデヒドばく露防止対策やホルマリン処分等の対策に取り組んだ。

また、事業に要した経費は、教育経費246百万円、研究経費779百万円、教育研究支援経費116百万円、受託研究費等667百万円、人件費3,177百万円、一般管理費294百万円、その他費用4百万円となっている。

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、患者第一主義の診療を實踐して地域医療の中心的役割を果たし、以って人類の健康と福祉に貢献することを目標としている。

質の高い医療人育成や臨床研究の推進、教育・研究機能の向上のための必要な取組として、社会のニーズに応えるため診療助教、医員、薬剤師の増員及びリハビリテーション部の充実を図った。

質の高い医療の提供のために必要な取組として、医療機器管理部を組織化し臨床工学技士を増員し、手術件数の増加に対応するとともに、人工呼吸器等のメンテナンス業務を充実させ、ME機器の安全性を高めた。

また、放射線技師、臨床検査技師及び栄養士を増員し、業務の充実を図った。

更に、癌診断治療システム、X線撮影診断システム及び微細手術システム等の最新医療機器を導入した。

病理組織検査のスピードアップと充実を図るため、病理組織自動染色システム等を更新し、病理医員を増員した。

特定化学物質障害予防規則の改正に伴うホルムアルデヒドばく露防止対策を実施した。

医療用器材の洗浄・消毒・滅菌を充実させ、手術や検査時の感染防止を図るため、材料部に洗浄滅菌システムを導入した。

病棟クラークを採用し全病棟に配置すると共に、新たに外来にもクラークを配置し、医師・看護師の業務の軽減を図った。

患者サービスの改善・充実に向けた取組として、既に設置している現金自動支払機にクレジット支払対応のためのシステムカスタマイズを行った。

看護師の増員により不足となるロッカーを整備するため、新たに看護師更衣室の工事を行った。

女性医師、看護師の確保対策及び次世代育成支援対策のために設置した学内保育所の施設運営の充実を図り、受入児の増に対応した。

また、事業に要した経費は、診療経費7,343百万円、研究経費183百万円、受託研究費等201百万円、人件費5,834百万円、財務費用325百万円、その他経費66百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の算定ルールに基づく減額分や人件費改革を計画どおり実施し、人件費の削減を図るなかで、教育、研究及び診療の質の向上を目指すとともに、医師確保対策としての医師の処遇改善等に取り組み、経費の節減を図りつつ、病院収入、外部資金の獲得に努めた。

外部資金の獲得については1,904百万円となっており、当初見込みを超える状況であった。しかしながら、研究を支援する施設や設備の改善及び研究活動を推進する経費が今後益々必要となることから一層の外部資金の獲得を目指していきたい。

附属病院については、7:1看護を目指して計画的に看護師の採用に向けて取組んできたところであるが、平成20年度中の実施には至らなかった。このため、7:1看護実施に向けて看護師確保に努力を重ねた結果、平成21年度に実現できる見通しとなった。

また、医療材料等の規格の統一及び保守契約における複数年契約の実施等により経費の節減に努めた。

なお、診療費の未収金回収についても引き続き努力しているところであるが、他の病院と同様に診療費未払いの患者が増えているため、更に対策を検討することが必要となっている。

本学では、附属病院の再整備を進めており、平成21年度に手術部、材料部等を含めた病棟部分が竣工し、平成22年度からは外来棟の再整備を予定している。このため、平成21年度以降において、医療機器や建物新営設備の整備に多額の資金と調達に係る業務が一時期に集中することが予測されるため、経費の節減と病院収入の増収に努め、計画的な予算執行により余剰金を計上することができた。

今後は、病院再整備に係る医療機器等の整備計画に基づき、計画的に進めることとしているところである。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

(単位：百万円)

http://www.hama-med.ac.jp/university/report_open/com.html

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	5,324	5,444	120
施設整備費補助金	1,134	1,350	216
補助金等収入	34	55	21
国立大学財務・経営センター施設費交付金	32	32	0
自己収入	12,441	12,878	437
授業料、入学金及び検定料収入	621	614	△ 7
附属病院収入	11,640	12,070	430
雑収入	180	194	14
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,005	1,541	536
長期借入金	6,065	6,515	450
承継剰余金	8	7	△ 1
目的積立金取崩	97	25	△ 72
計	26,140	27,847	1,707
支出			
業務費	15,506	15,696	190
教育研究経費	4,663	4,587	△ 76
診療経費	10,843	11,109	266
一般管理費	1,297	1,370	73
施設整備費	7,231	7,897	666
補助金等	34	55	21
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,005	1,409	404
長期借入金償還金	1,067	1,060	△ 7
計	26,140	27,487	1,347
収入－支出	0	360	360

(注) 本表(予算)における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

(2) . 収支計画

(単位：百万円)

http://www.hama-med.ac.jp/university/report_open/com.html

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
費用の部	18,734	19,365	631
經常費用	18,726	19,242	516
業務費	16,655	17,089	434
教育研究経費	1,064	1,074	10
診療経費	6,099	6,288	189
受託研究経費等	448	715	267
役員人件費	87	84	△ 3
教員人件費	2,897	2,932	35
職員人件費	6,060	5,996	△ 64
一般管理費	342	312	△ 30
財務費用	337	330	△ 7
雑損	0	0	0
減価償却費	1,392	1,511	119
臨時損失	8	123	115
収益の部	18,863	20,032	1,169
經常収益	18,855	20,005	1,150
運営費交付金収益	5,201	5,287	86
授業料収益	538	559	21
入学金収益	63	70	7
検定料収益	20	20	0
附属病院収益	11,640	12,239	599
補助金等収益	34	35	1
受託研究等収益	448	879	431
寄附金収益	383	394	11
財務収益	15	11	△ 4
雑益	251	248	△ 3
資産見返運営費交付金等戻入	74	80	6
資産見返補助金等戻入	0	1	1
資産見返寄附金戻入	118	112	△ 6
資産見返物品受贈額戻入	70	70	0
臨時利益	8	27	19
純利益	129	667	538
目的積立金取崩額	22	0	△ 22
総利益	151	667	516

(注) 本表(収支計画)における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

(3) . 資金計画

(単位：百万円)

http://www.hama-med.ac.jp/university/report_open/com.html

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
資金支出	28,838	39,662	10,824
業務活動による支出	17,466	17,219	△ 247
投資活動による支出	7,607	12,366	4,759
財務活動による支出	1,067	1,569	502
翌年度への繰越金	2,698	8,508	5,810
資金収入	28,838	39,662	10,824
業務活動による収入	18,804	19,758	954
運営費交付金による収入	5,324	5,324	0
授業料・入学金及び検定料による収入	621	614	△ 7
附属病院収入	11,640	12,085	445
受託研究等収入	448	916	468
補助金等収入	34	34	0
寄附金収入	472	547	75
その他の収入	265	238	△ 27
投資活動による収入	1,166	6,992	5,826
施設費による収入	1,166	1,382	216
その他の収入	0	5,610	5,610
財務活動による収入	6,065	6,514	449
前年度よりの繰越金	2,803	6,398	3,595

(注) 本表(資金計画)における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

2. 短期借入の概要

平成20年度において、短期借入金の実績はなかった。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見 返運営 費 交付金	特許権仮 勘定見返 運営費 交付金	資本剰 余金	小計	
16年度	128	-	109	-	-	-	109	18
17年度	101	-	-	1	-	-	1	100
18年度	153	-	-	4	-	-	4	149
19年度	156	-	1	3	-	-	4	151
20年度	0	5,323	5,176	141	6	-	5,323	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度以前交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	①業務達成基準を採用した事業等：特別支援事業 ②当該事業に関する損益等 ㏑) 損益計算書に計上した費用の額：0 (人件費：0、消耗品費：0、その他の経費：0) ㏒) 自己収入に係る収益計上額：0 ㏓) 固定資産の取得額：研究機器等：1 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別支援事業（卒後臨床研修必修化対応経費(手当相当)） については、計画どおり十分な成果を上げたと認められるため、 当該業務に係る運営費交付金債務全額1百万円を 資産見返運営費交付金等に振替。
	資産見返運 営費交付金	1	
	資本剰余金	-	
	計	1	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	109	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ㏑) 損益計算書に計上した費用の額：109 (人件費：109、その他の経費：0) ㏒) 自己収入に係る収益計上額：0 ㏓) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務109百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	109	
国立大学法 人会計基準 第77条3 項による 振替		-	該当なし
合計		110	

②平成18年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	①業務達成基準を採用した事業等：特別支援事業 ②当該事業に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 （人件費：0、消耗品費：0、その他の経費：0） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：研究機器等：4 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別支援事業（卒後臨床研修必修化対応経費（手当相当）） については、計画どおり十分な成果を上げたと認められるため、 当該業務に係る運営費交付金債務全額4百万円を 資産見返運営費交付金等に振替。
	資産見返運 営費交付金	4	
	資本剰余金	-	
	計	4	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法 人会計基準 第77条3 項による 振替		-	該当なし
合計		4	

③19年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	1	①業務達成基準を採用した事業等：特別支援事業 ②当該事業に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1 （人件費：0、消耗品費：1、その他の経費：0） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：研究機器等：3 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別支援事業（卒後臨床研修必修化対応経費（手当相当）） については、計画どおり十分な成果を上げたと認められるため、 当該業務に係る運営費交付金債務全額4百万円を 運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運 営費交付金	3	
	資本剰余金	-	
	計	4	

区分		金額	内訳
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	特許権仮勘 定見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法 人会計基準 第77条3 項による 振替	-		
合計	4		

③20年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	215	①業務達成基準を採用した事業等：特別支援事業、研究推進事業、 連携融合事業、政策課題対応経費 ②当該事業に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：215 (人件費：94、その他の経費：121) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：研究機器等：8 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 研究推進事業については、計画に対する達成率が100%であった ため、当該業務に係る運営費交付金債務全額 35百万円を収益及び資産見返運営費交付金等に振替。 連携融合事業については、計画に対する達成率が100%であった ため、当該業務に係る運営費交付金債務全額 89百万円を収益及び資産見返運営費交付金等に振替。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞ れの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、100百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金	8	
	資本剰余金	-	
	計	224	

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,612	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,612 (人件費：4,539、その他の経費：73) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：建物22、構築物1、研究機器等45、図書9、ソフトウェア4、特許権仮勘定6 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	83	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	6	
	資本剰余金	-	
	計	4,701	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	348	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：348 (人件費：347、その他の経費：1) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：診療機器等50 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務398百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	50	
	資本剰余金	-	
	計	398	
国立大学法人会計基準第77条3項による振替		-	
合計		5,323	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	18 退職手当 ・退職手当の執行業務であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	18

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
17年度	業務達成基準 を採用した 業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した 業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	100	退職手当 ・退職手当の執行業務であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	100	
18年度	業務達成基準 を採用した 業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した 業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	149	退職手当 ・退職手当の執行業務であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	149	
19年度	業務達成基準 を採用した 業務に係る分	0	国費留学生経費 ・国費留学生経費について、予定数に達しなかったため、 その未達分を債務として繰り越したもの。(0.06百万円)
	期間進行基準 を採用した 業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	151	退職手当 ・退職手当の執行業務であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	151	
20年度	業務達成基準 を採用した 業務に係る分	0	国費留学生経費 ・国費留学生経費について、予定数に達しなかったため、 その未達分を債務として繰り越したもの。(0.17百万円)
	期間進行基準 を採用した 業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	-	該当なし
	計	0	

(注) 事業報告書における金額の端数処理は、特に注記をしたものを除き百万円未満を切捨てております。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが継続した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であつて学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却等相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額及び除却損相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。